② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成20年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	173,149,210	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第３条第１項第１号から第４号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入（基金運用収入、寄附金収入等）を財源とするものを除きます。 ⑴人件費（役員報酬、職員（非常勤職員を含む。）に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用） ⑵競技強化支援事業費 ⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 ⑴損益計算書に計上した費用の額：173,149,210 ⑵資産の取得の額：821,911,143 ③平成20年度交付分の運営費交付金債務の当期振替根拠 費用の節約及び自己収入の増加によって生じた過去年度交付の運営費交付金債務について、平成21年度中に各所修繕工事等の財源として計画的に執行することを役員会で決定しております。 なお、当事業年度は国立スポーツ科学センターの施設改修等の償却資産の取得及び修繕費用、国立競技場のポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の処分に係る費用並びにナショナルトレーニングセンターの償却資産等の取得にそれぞれ充当しております。
	資産見返運営費交付金	821,911,143	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	995,060,353	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合計		995,060,353	

平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,375,989,534	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第３条第１項第１号から第４号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入（基金運用収入、寄附金収入等）を財源とするものを除きます。 ⑴人件費（役員報酬、職員（非常勤職員を含む。）に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用） ⑵競技強化支援事業費 ⑶資産の取得 ⑷前３号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 ⑴損益計算書に計上した費用の額：9,977,470,604 ⑵対象外費用：スポーツ振興基金事業費（競技強化支援事業費を除く。）933,315,477、前中期目標期間繰越積立金による事業費154,146,674、受託事業費327,447,177、科学研究費補助金間接経費2,901,770、減価償却費（スポーツ振興基金事業費、受託事業費及び科学研究費補助金間接経費の減価償却費を除く。）410,856,818、平成20年度交付分の運営費交付金債務を財源とした費用173,149,210の合計額2,001,817,126 ⑶短期リース債務に係る支出額：10,107,514 ⑷資産の取得の額：1,047,882,306 ⑸建設仮勘定の計上額：87,990,550 ⑹資本剰余金の計上額：3,095,912 ⑺自己収入に係る収益計上額：3,618,260,581 ⑻現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額：8,489,123
	資産見返運営費交付金	1,047,882,306	
	建設仮勘定見返運営費交付金	87,990,550	
	資本剰余金	3,095,912	
	計	5,514,958,302	